

## 時論

# 防災学術連携体の設立 —今こそ必要な学会の垣根を超えた議論と社会を含めた交流—

和田 章

日本原子力学会誌

Vol. 58, No. 6, p. 2~3, 2016  
*Journal of the ATOMIC ENERGY SOCIETY OF JAPAN*



## 防災学術連携体の設立

—今こそ必要な学会の垣根を超えた議論と社会を含めた交流—



和田 章 (わだ・あきら)

東京工業大学名誉教授。専門は建築構造学。

日本建築学会会長(2011-2013)、日本免震構造協会会长(2013-)など歴任。この度、防災学術連携体代表幹事の一人に就く。

### 1. 東日本大震災と学術分野の反省

東日本大震災から5年が過ぎた。これは自然の猛威に人間社会が耐えられなかったという意味で自然災害と呼ばれているが、建築と耐震工学に関係してきた一人として、過去に津波が襲ったことを知っていて、何も対策せずにまちや都市が作られていたことを見過ごしていたなど、防災・減災への努力が足りなかったことが多くあり、忸怩たる思いで一杯である。大きな自然の猛威ほど発生頻度は小さく、今日が大丈夫だったから明日も大丈夫だと考えがちであり、科学・技術への過信、自然を無視した社会の行動の驕りが起きやすい。

文明社会は数え切れないほどの多くの仕組みによって支えられて動いている。大きな自然災害は、尊い人命を奪うだけでなく、これらの整然とした文明を壊し、正常な社会の動きに大混乱を及ぼす。場合によっては、この混乱は世界に広がる。我々は至っていなかった防災・減災に反省し途方に暮れてしまうが、直後から救助活動・緊急医療・瓦礫処理・道路啓開・復旧活動・仮設住宅建設などに大変なお仕事をされた人たちが多くおられ、頭がさがる。災害が起きないように備えることは絶え間なく行わねばならないが、起きてしまってからの復旧復興についても真剣に取り組まねばならず、防災減災・災害復興は、日本人全体の問題として考えねばならない。学術の分野に目を向けても同様であり、法学・経済・理学・工学・農学・医学・社会学などすべての専門分野にとって重要問題である。

### 2. 分野を超えた隙間ない議論と交流

明治以来150年の間に我国の学術分野は細分化を続け、他の専門分野のことは分からず、それぞれ真剣に取り組んでいるに違いないと考え、他分野への関心が徐々に薄れ、専門を超えた議論はされ難くなる。結果として他分野の活動に暗黙の了解が増長し、重要な仕事はマニュアルなどを介して伝言ゲームのように進められしていく。これらの暗黙の了解の間に、誰も注目しない重要な弱点が残ってしまう。ただし、抜け目のない大きな自然の猛威はこれらの弱点を檻から飛び出した猛獸のように

攻めてきて、大災害を起こす。

東日本大震災の惨状を前にして、研究者や技術者がそれぞれの専門の枠の中で議論していたのでは対処できず、防災減災の成立だけでなく、災害復興に混乱を生まないためには、全体で起こることに想像力を馳せ、専門間の隙間を埋める努力を続け、他分野の研究を知り交流することが必要であると、多くの研究者が考えた。垣根を越えて自由に議論することは、研究者間だけでなく、企業などの組織内の上下関係を超え、複数の企業が関係する大きな仕事では企業の組織を超え、さらに専門分野を超えて隙間なく、行われる必要がある。

### 3. 日本学術会議と多くの学会の連携活動から防災学術連携体の設立

日本学術会議では、東日本大震災の起る2年ほど前から防災分野の隙間ない議論のために、複数の学会の垣根を超えた議論が必要であると考え、2010年3月には公開シンポジウム「自然災害軽減のための学協会の役割と課題」を開催している。しかし、大震災の前であり真剣さが足りず、議論だけが進んでいたように思う。ただ、これらに関係していた多くの学会は、2011年5月に「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」を設立することができ、30学会の参加による学際連携を進めてきた。2012年5月に、次頁に転載する共同声明を発出し、2014年11月には国連防災世界会議(仙台にて2015年3月に開催)に向けて英文の共同声明を発出した。

上記の学協会連絡会を発展させ、2016年1月9日に地震災害や津波災害だけでなく、火山の爆発、気象変動が激しくなり多発する集中豪雨、豪雪、結果として起こる崖崩れ、巨大台風による強風などすべての自然災害を対象に、よりよい防災減災・災害復興を目指すため、理学・工学・農学から医学・社会学まで広い分野の47の学会の参画を得て「防災学術連携体」が設立された。

### 4. 防災学術連携体の活動

防災学術連携体は日本学術会議に設けられた「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」と密接に連携して活動する。年に一度大きなシンポジウムを開催し、防

災関連総合ポータルサイト(janet-dr.com)に各学会の行事カレンダー、研究報告などを載せ、平常時から学会間の連携を深める。大災害等の緊急事態時に動けるように、学会間の緊急の連絡網を整備する。各学会の防災関連の委員会活動のデータベースを構築し、各学会の関係者からの研究検索だけでなく、市町村の防災担当者、企業の関係者、一般の人から、このデータベースに触れることができるようになる。初めに述べたように、防災減災・災害復興には多くの専門が関係するため、各学会は全国の人々に役立ちたいと考えている。

防災学術連携体は、自然大災害の頻度は低いため継続性のある組織作りが最重要と考えている。国内だけでなく海外の学術団体・関係機関と国際交流をすすめ、世界の防災にも協力する所存である。

現在の参加学会を最後に示す。詳細情報は上記のポータルサイトを是非開けて戴きたい。

- 自然災害に対する防災減災を進め、より良い災害復興をめざすために、日本学術会議を要として、防災に関わる学会が集まり、平常時から相互理解と連携を図ると共に、緊急事態時に学会間の緊密な連絡がとれるよう備えています。
- 政府・自治体・関係機関との連携を図り、防災に役立てると共に、緊急事態時に円滑な協力関係が結べるように備えています。
- 学術連携を図ることで、より総合的な視点をもった防災減災研究の向上発達をめざします。

### 三十学会・共同声明

2012年5月

東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会  
東日本大震災以降、中央防災会議、内閣府、国土交通省、文部科学省等を中心に、政府は大地震・大津波に対する対策に全力を傾注している。これを受けて、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会は、「巨大災害から生命と国土を護る-24学会からの発信」連続シンポジウム(全8回のうち1回から3回)を開催し、学会の壁を越えて本質的な議論を展開してきた。これらの議論に基づき学協会連絡会は、大災害から国民の生命と国土を護ることを期して、政府に、次の方針を国土・防災・減災政策に盛り込むことを要望する。

1. 首都直下、東海・東南海・南海地震等の巨大地震が、日本の政治・経済・社会の根底を揺るがすことのないように、被害を軽減する実効性のある総合的な防災・減災政策に全力を傾けること。巨大災害の発災および復旧の非常時においては、国家の責任のもとで、機動力のある特例的な対応が取れるよう法制度の整備を含め準備をしておくこと。

2. 従来、政府の検討対象から除きがちであった低頻度

で巨大、あるいは甚大な震災について、有効な対策の有無に関わらず検討対象としてとりあげること。情報公開により、地震研究と国土・防災・減災政策の連携を促進し、総合的で抜け落ちのない対策を目指すこと。

3. 今後想定されるハザードについて、常に柔軟性を持たせ、想定を上回る規模のハザードも起こりうるという前提にたち、国土計画・都市計画・防災減災計画を検討すること。産学官の英知を結集し、国民が検討の経過や結果を広く共有するための基盤を整備し、継続的に維持・更新していくこと。

4. 数十年～百数十年に一度の頻度で起きる大災害には、構造の強化・施設の整備による防災政策で対処すること。数百年～千年に一度の頻度で起きる巨大災害には、人命の犠牲を最小にするべく、避難設備の整備と避難教育の充実を組み合わせた総合的な減災政策で対処すること。

5. 災害の多い我が国の歴史と東日本大震災の教訓をもとに、古来の災害履歴を踏まえた、リスク分析を行うことによって、より安全な場所への居住や産業の立地誘導を図ること。地域の歴史・風土・自然環境を踏まえたハザードマップと地域減災計画を立案し、継続的な教育や準備により日常防災を実現すること。

6. 人口減少・高齢化、エネルギー問題、国家財政の厳しさ等を踏まえ、地方と共に中長期的な国土総合計画を作成し、国民に周知すること。国土総合計画は、国土計画、都市計画、農山漁村計画、防災・減災計画等が総合的に検討されるものであり、太平洋軸と日本海軸の相互バックアップ体制の確保なども含め、日本列島のグランドデザインの観点をもつこと。

以上、政府への要望を述べてきたが、学術の世界においても、学会がそれぞれ専門分野に分かれて検討するのではなく、学会の壁を越えて議論し、総合的により良い方向を見いだす努力が重要である。当学協会連絡会は、従来の縦割りの弊害を見直し、学会間の連携を深め、国土・防災・減災政策に関する諸課題に取り組む決意である。

### 防災学術連携隊の参加学会(2016.3時点 48学会)

安全工学会、横断型基幹科学技術研究団体連合、環境システム計測制御学会、空気調和・衛生工学会、計測自動制御学会、こども環境学会、砂防学会、地域安全学会、地理情報システム学会、地盤工学会、土木学会、日本応用地質学会、日本海洋学会、日本火災学会、日本火山学会、日本風工学会、日本活断層学会、日本機械学会、日本気象学会、日本救急医学会、日本計画行政学会、日本建築学会、日本原子力学会、日本古生物学会、日本コンクリート工学会、日本灾害看護学会、日本災害情報学会、日本災害復興学会、日本自然災害学会、日本社会学会、日本集団灾害医学会、日本森林学会、日本地震学会、日本地震工学会、日本地すべり学会、日本自治体危機管理学会、日本造園学会、日本第四紀学会、日本地域経済学会、日本地球惑星科学連合、日本地質学会、日本地図学会、日本地理学会、日本都市計画学会、日本水環境学会、日本ロボット学会、農業農村工学会、廃棄物資源循環学会

(2016年3月28日記)